



米FRB 10年半ぶりの利下げへ

北陸銀行 国際部
 ニューヨーク駐在員事務所
 所長 清水 善門

1. はじめに

米FRB(米連邦準備制度理事会)は、7月31日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利を0.25%引き下げ(FF金利誘導目標を2.00~2.25%へ)、リーマンショック・金融危機の直後以来となる10年半ぶりの利下げに踏み切りました。

2. 貿易戦争のリスクを警戒し、世界景気減速の影響からの米国景気悪化を防ぐ

米FRBは、FOMCの声明文で「景気の先行きに不確実性が残る」と明記し、更なる追加緩和の可能性も示唆しました。また、FRBの保有資産を縮小する「量的金融引き締めも2ヶ月前倒しで終了する」と発表しました。「貿易戦争のリスクを警戒し、世界景気減速の影響からの米国景気の悪化を防ぐ」という姿勢を明確に示しています。

3. 米FRBの金融政策スタンスの変化(緩和→利上げ→様子見→利下げへ)

米国は、ここ数年、世界の経済成長をリードしてきました。

2008年のリーマンショックの後、米・欧・日の金融当局はともに、大規模な金融緩和と低金利政策で景気の回復を支えてきました。その中でも景気の回復が最も早かった米国は、金融政策の正常化(ゼロ金利政策からの脱却)を目指し、2015年12月、欧・日に先行して政策金利の引き上げに転じました。

<米FRBのリーマンショック以降の政策金利(FF金利)の変化>

2008年12月~2015年12月	ゼロ金利政策
2015年12月~2018年12月	金融正常化へ。段階的な金利の引き上げ (米ダウ平均株価も上昇を継続、史上最高値圏で推移)
2019年1月~2019年5月	世界経済減速を警戒し、様子見スタンスへ
2019年6月~2019年7月	利下げの可能性を示唆。2019年7月、10年半ぶりの利下げへ

4. 米国経済の現状（FRBパウエル議長のコメント）

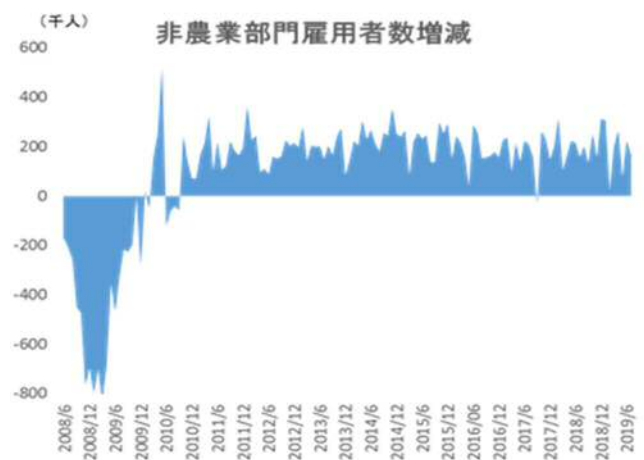
FRBのパウエル議長は、2019年7月31日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を0.25%引き下げた後の記者会見で、利下げについて「深刻な米国の景気後退を意図するものではなく、景気循環中盤の政策調整である」ことを強調しました。

また、「米国の景気は望ましい状態にある」と主張し、「長期的な利下げのサイクルに突入するものではない」とし、小幅で短期の利下げにとどめる考えを示し、「貿易戦争のリスクを警戒し、世界景気減速からの米国景気悪化を防ぐ」という姿勢を示しました。

米足元の経済指標である全米新車販売台数や、米雇用統計（非農業部門雇用者数）では、引き続き堅調さを保ちながらも、前年に比べて、やや減速の兆しがみられます。今後、「先行きは経済データを注視する」とのパウエル議長のコメントは、当面は、更なる利下げによる経済の予防的な下支えが行なわれる可能性を示唆しています。



【全米新車販売台数について】



【非農業部門雇用者数増減について】

(ニューヨーク駐在員事務所作成)

5. 米ダウ平均株価の動き

米ダウ平均株価は、トランプ大統領の就任時の18,332ドルから大きく調整を繰り返しながらも、2019年7月15日には 27,359.16ドルの史上最高値（終値ベース）に一時上昇していました。

しかし、8月1日にトランプ大統領が、「9月1日から3,000億ドル相当の中国製品に10%の関税を賦課する」と発表したことで、米中貿易戦争の深刻化リスクの懸念が高まり、米ダウ平均株価は大きく下落する展開となっています。

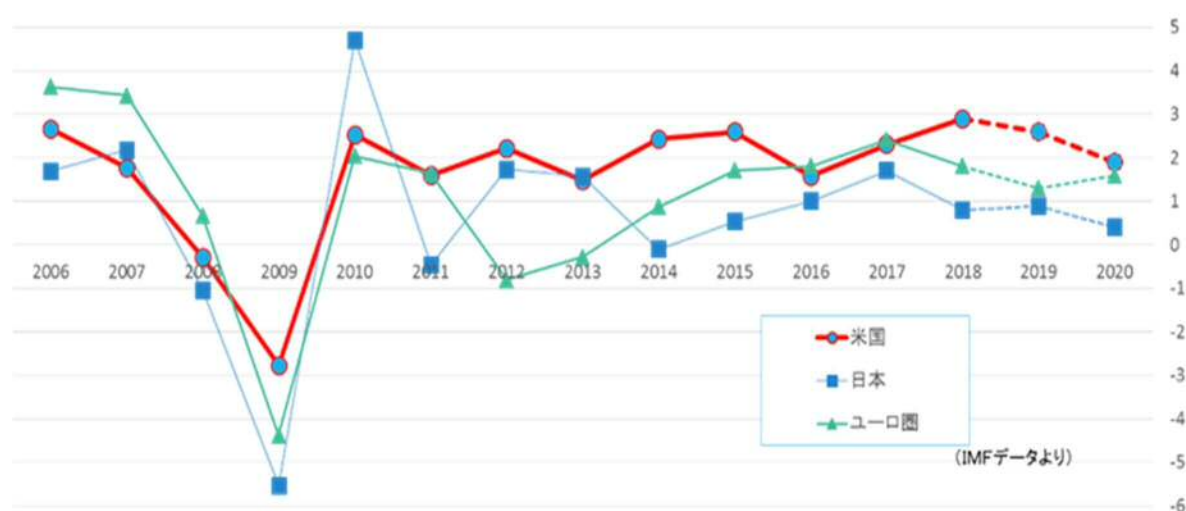
6. おわりに

これまで米国の景気は堅調さを維持しており、IMFの経済成長見通し(2019年7月公表、実質GDP成長率)では2018年+2.9%、2019年+2.6%、2020年+1.9%と、ここ2年は大型減税の後押し効果による高い成長率を見込み、2020年には減税の効果が和らぎ2%を下回るとしています。一方で、世界的な貿易戦争の悪影響が、今後の米国経済の成長に足枷になるのではと金融市場でも懸念されています。

米国では、2020年11月に迫る米大統領選挙に向けて、「トランプ大統領」対「野党・民主党候補」のキャンペーンモードが高まっています。トランプ大統領は、米中貿易協定で、「米国第一主義」の強硬な姿勢を示すことで公約実行を強調し、サポーターからの支持を得る公算だとの見方もあります。

トランプ政権の大型減税に並ぶ公約の一つである、10年間で1兆ドルとされる大型インフラ投資(民・官)の進展、また米国企業の他国からの米国回帰や、他国企業の米国再投資の動きを現実的に本格化させることができるのか。今後、トランプ政権の真価が試されます。

<実質GDP成長率推移>



(IMFデータより)
(ニューヨーク駐在員事務所作成)

以上

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F
(株)人材情報センター内
TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565
E-mail: info@chojo-hokugin.jp